

インドネシアにおける日本語を中心とした外国語教育の実情

Nandang Rahmat, Ph. D (Padjadjaran University, Indonesia)

1. はじめに

外国語教育という点から見ると、インドネシア人が最初に出会った外国語はインドネシアに支配者のことばとして入ってきたオランダ語でした。しかし、どんな社会階層の者でも学校教育を通じてオランダ語を学ぶ機会があったわけではありませんでした（のちにより幅広い階層の者も学べるようになりましたが）。オランダ語を学ぶことが許されたのは、貴族階級だけでした。オランダの支配はおよそ 350 年にわたって続き、日本軍が軍政（1942 年～1945 年）を開始する 1942 年まで、オランダ語は植民地政府の公用語であり続けました。

インドネシア語が 1945 年憲法（インドネシア建国時に公布された憲法）によって正式にインドネシアの共通語に定められる以前から、インドネシア人はリンガ・フランカとしてムラユ語を使っていました。ムラユ語はインドネシア語の原型となる言語です。そして、インドネシアがまだオランダの支配を受けていた 1928 年、「青年の誓い」に、インドネシア語という概念があきらかにされ、このことばをインドネシア民族の統一言語にしようという誓いが盛り込まれました。

日本軍政期、日本語はオランダ語に代わって公用語となりました。また、日本軍政府はインドネシア語の公式な使用も認めました。この時期に一般庶民も初等教育を受けられるようになり、インドネシア人は学校教育を通じて日本語を必修することになったわけです。

2. 日本軍政期の日本語教育

日本軍政は、日本語教育を初等・中等教育で行いました。この時代の高等教育機関の学問分野は、まだ理工学系に限られていたため、日本語が大学で教えられるということはありませんでした。この時期の初等教育における日本語教育にはかなり多くの授業時間数が割かれていたようです。当時の日本語教育の成果は、生徒たちが日本語で書かれた学校新聞や雑誌などを読み、理解することができたという元生徒の話からも、かなり高いものであったことがわかります。

どのような教育方法をとれば、そのように短期間で日本語を習得できたのでしょうか。当時は、現在知られている、間接法、直接法、サイレント・ウェイ、コミュニカティブ・アプローチその他のさまざまな教授法も生まれていませんでした。また、視聴覚教材を使う LL 設備や、近年盛んになってきた、IT 技術を用いた e ラーニングも当然ありませんでした。当時の日本語の先生はすべて日本人であったといわれていますから、考えられる方法は、日本の国民学校の教科書を用いて教えることです。さらに、軍政期の状況下ですから、軍隊的規律を持って教育されたのではないかと思います。現在、日本語ができることは就職などで有利になりますが、オランダ支配の時代にも、オランダ語ができることは社会的によい地位を得ることに結びつきました。しかし、日本軍政は 4 年間と短かったこともあって、日本語能力の獲得が職業などに直結したかどうかはわかりません。ただ、この 4 年間で日本軍政は、国民学校から師範学校までの初等中等教育制度を整え、日本語の教育を行いました。日本軍政期に日本語教育を受けた人の中には、インドネシア独立後、高等学校で日本語の科目ができると、日本語担当の教師になった人も見られます。

当時の日本語教育と現在の日本語教育とは、学習者の年齢も異なっているので一概には比べられないとはいえ、現在のように多くの先進的な教育法や機材、教具、選択肢がたくさんある教科書類があって、教師も日本やインドネシアで行われる国際交流基金の研修に大部分が参加しているという恵まれた教育環境にありながら、日本語能力試験の 1 級はおろか 2 級の合格者もわずかに過ぎないというように、教育成果に十分に反映されていないという皮肉な状況にあります。一方、日本軍政期の日本語教育は、現在と比べてすべてに

において限られた状況であったはずなのに、学習成果から見れば現在よりはるかによかったといわざるを得ません。

現在の日本語教育の問題点を知るには、教師、学習者、教材、教育施設および設備、社会状況、そして外国語教育政策（この場合日本語教育政策などでの教育文化省の後押し）の欠如などの点のどこに問題があるのかを考えなければならないと思います。

3. インドネシア独立後の日本語教育

インドネシアの大学のほとんどはインドネシア独立後に設立されました。総合大学としてインドネシアで最初に日本語教育が開始されたのは1963年、パジャジャラン大学におけるものです。高等教育に日本語教育が取り入れられたのは、日本語を通して日本の優れた点を学び、インドネシアの発展に寄与する人材を育成することが目的でした。大学の指導部は、日本が短期間で経済を立て直したことから、その精神と背景にある文化を知る必要を感じ、日本語学科を開設したのです。

その後、いくつもの大学に日本語学科が開設されますが、それぞれに特徴を持っています。たとえば日本文学と文化に重点を置いたもの、日本からの観光客が増加することを見越して観光関係の日本語に重点を置いたものなどもできました。そのようにインドネシアにおける日本語教育、日本学教育は、社会の要請に従って発展していったもので、マレーシアのルック・イースト政策のような政府の直接的関与で行われたものではないのです。

1970年代に入ると、インドネシアの経済成長にともなって、インドネシア政府も日本の企業の投資を奨励しました。この時期に投資が盛んに行われ、技術者などの専門家も多く派遣されてきました。そして通訳の需要が高まり、それが各地の大学の日本語学科の設立に拍車をかけました。つまり日本語学科の設立には、理想や学問よりも実利的な面が作用していたわけです。ですから、日本語は、日本人や日本について深く知るための手段ではなく、仕事を獲得するための道具と見られていたわけで、現在の状況もこれと大差ありません。

4. 高等学校の日本語教育

高等学校では、英語が第1外国語として教えられていますが、第2外国語として、フランス語、ドイツ語、日本語などが教えられています。インドネシアの高等学校教育はおおむね、理科系、社会系、外国語専修系の3学科に分けられています。現在インドネシアで日本語を教えている高校数はかなりの数があるが、外国語専修系では週9コマ（1コマ45分）教えられています。理科系、社会系の第2外国語選択必修としては週2コマ程度です。レベルは入門程度であるのが一般的です。

国立大学の入試に際して、高校の外国語系で学んだ受験者にとって問題となるのは、これらの生徒は高校で社会系の科目数が少ないにもかかわらず、受験科目は社会系の受験者と同じ受験科目を受けなければならないという点で不利になることです。なぜ国がこのような政策をしているのかはわかりませんが、公平性を欠く感じがします。

ところで、高校の外国語系の学科の出身者の大学の日本語学科での傾向として、理科系や社会系の学科の出身者と比して、成績がいいのは最初の学期だけで、その後はほかの学科からの出身者のほうがよい成績になっていく傾向が見られます。

高等学校の日本語教師は一般に教育大学の卒業生です。授業の質の向上などの教授に関する問題や教材開発などは、各学科ごとの教師で組織される教師会（MGMP）の活動に参加しています。この活動のための費用は学校から出る場合も、国際交流基金から援助を受ける場合もあります。全国規模の高校日本語教師教育や研修のほうは、国際交流基金がより頻繁に行っています。その意味で国際交流基金の協力への依存度はとても高いといえます。

高校の日本語教育では、国際交流基金のジュニア専門家の方々が巡回指導以外にも、高校教師の勉強会や日本文化祭等のいろいろな分野の活動にわたって、日本語教育を牽引してくださっており、その存在は大変大きいものです。

5. 大学での日本語教育

大学における日本語教育は大学の種類で2つに大別できます。その2種とは総合大学と教育大学です。これ以外にも外国語大学校といった種類があります。外国語大学校の日本語教育は、日本語運用能力の養成プラス観光分野の知識の獲得のようなことに力点が置かれています。ここでは、総合大学と教育大学における日本語教育に限って述べることにします。

総合大学での日本語教育には3つのコースがあります。それは、3年制ディプロマコースという、学位取得を目指さないコース、それから、4年制学士課程、そして大学院修士課程(2年)と博士課程(3年)です。教育大学には、ディプロマコースは設置されないのが普通です。

ディプロマコースでは、実用日本語が中心に教えられています。そのため、言語学の基礎理論や一般科目の比重は、必修単位数110単位の20%ほどに抑えられています。ディプロマコースは大学によって、観光日本語、翻訳、ビジネス日本語などの特徴づけがなされています。

学士号取得を目指す4年制課程では、日本語能力養成系の科目は第6学期までで、第7、第8学期からは、大学によって、日本語学、日本文学、日本史、観光の日本語などの専門科目が教えられます。一般的に各大学とも1学科につき、たとえば日本語学と日本文学といったように2つの専攻が用意されています。履修単位数は144単位から150単位ぐらいです。卒業論文を日本語で書くかインドネシア語で書くかは大学の方針によって異なります。

教育大学系の大学の日本語教育の行われ方は総合大学の場合と多少性質が異なっています。教育大学の基本的使命は、高等学校の日本語教師を養成、輩出することですから、教育カリキュラムも日本語教育に力点が置かれています。ですから卒業論文の内容も当然、インドネシアの日本語教育の問題に関連するものが多くなっています。

6. 大学院の日本語研究

総合大学および教育大学の大学院で日本語関係の修士課程を持っている大学はパジャジャラン大学とインドネシア教育大学です。パジャジャラン大学は日本語学専攻課程、インドネシア教育大学は日本語教育専攻過程です。この二つの大学はともにバンドゥンにあります。日本語学専攻の博士課程を有している大学は現在のところパジャジャラン大学だけです。(一般言語学の中で個別言語を扱うことができる大学はあります。)

インドネシアで日本語専攻の修士課程を開設するための主要条件は、この分野の博士号取得者が3名以上いることです。博士課程開設のためにはさらに、教授2名以上が必要です。日本語学分野での教授がいないうちは、他の言語学分野の教員に論文指導など協力を仰ぎます。教授の不足を補うために国際交流基金の助成プログラムで日本から客員教授に来ていただいたこともあります。

パジャジャラン大学の大学院組織について説明を加えますと、大学院の運営母体は2つあります。ひとつは大学の直轄組織による運営、もうひとつは文学部による運営です。大学直轄組織による運営の大学院修士課程と博士課程には日本語学の講義はありませんが、学生は日本語に関する論文を書くことが可能です。文学部が運営する大学院には日本語学関係科目が設置されています。また、文学部が運営する博士課程はBy Researchプログラムというもので、授業はなく、学生は3名の指導教官の指導のもとに博士論文に関連する課題研究と発表を行いながら、博士論文提出資格を取り、論文を執筆します。修士論文、博士論文ともにインドネシア語で執筆します。

インドネシア教育大学の修士課程は、日本語教育研究分野により力点を置いています。講義の内容もインドネシアの日本語教育の問題の研究などが中心になっています。これら二大学以外でも、一般言語学の修士課程、または博士課程であれば、日本語をテーマとし

て論文を書くことは可能です。ただし、この場合は日本語学を専門としない教師ないし教授の指導を受けることになります。

なお補足ですが、インドネシアの大学院運営は、国からなんらの補助も受けることなく、独立採算制で運営されています。

7. 終わりに

終わりに、インドネシアの日本語教育において、最も重要な問題のひとつである資金の問題について触れます。ここでいう資金とは研究や教育の質の向上のための資金のことです。インドネシアの日本語教育にかかる費用のほとんどは、国や大学の補助によるものではありません。たとえば研究費を国とか大学から得るには、他学部や他大学との競合を勝ち抜くために多大な努力を要します。外国語教育の重要性はそこまで国に認められていないように思われます。政府は国の進歩への発展への寄与がはっきりわかる理科系の分野を優先させているようです。ですから、国際交流基金の日本語教育分野への資金その他の援助は大変意味があります。しかしながら、基金の援助にもいろいろ制約もあるでしょうから、基金に頼り続けることはよくないのではないかと考えます。

参考文献

- インドネシア日本語教育学会・国際交流基金・パジャジャラン大学日本語研究センター
『Southeast Asia Summit on The Japanese Language Education: National Academic Conference 2006 on The Japanese Language Education in Indonesia (東南アジア日本語教育サミット報告書)』。
- 国際交流基金 (2006) 『日本語教育論集 世界の日本語教育』第16号。
- 藤原雅憲・堀恵子・西村よしみ・才田いずみ・内山潤編 (2007) 『大学における日本語教育の構築と展開 大坪一夫教授古希記念論文集』シリーズ言語学と言語教育10 ひつじ書房。

Keputusan Menteri Pendidikan dan Kebudayaan Republik Indonesia Nomor 223/U/1998
Tentang Kerjasama Antar Perguruan Tinggi.
Peraturan Pemerintah Republik Indonesia No.60 Tahun 1999 Tentang Pendidikan Tinggi.

連絡先 Department of Japanese Language Studies, Faculty of Letters,
Padjadjaran University
Jl. Raya Jatinangor Km.21, Sumedang, Jawa Barat, Indonesia
Tel/Fax: + 62-22-7796388
Email: nanra@bdg.centrin.net.id

フィリピンにおける言語政策の動向と日本語の位置付け

Carmencita K.C.Biscarra (Nihongo Center Foundation/The Japan Foundation, Manila)

新見康之 (The Japan Foundation, Manila)

和栗夏海 (The Japan Foundation, Manila)

1. はじめに

フィリピンは約 7,000 の島からなり、約 140 の言語が存在する多言語国家である¹。全国共通言語としては、フィリピン語と英語があり、両言語は共に生活・教育・経済・政治など様々な場面で使用されている。英語に関して言えば、外国語としてではなく、第二言語（人によっては母語）として浸透している。

このような言語環境の元で、国家レベルの言語政策の中に日本語を含む外国語は位置付けられていない。つまり、政府は外国語を重要視しておらず、言語政策の議論の中で取り上げられていないのである。

では、フィリピンで日本語教育が行われていないのかということ、そうではない。2006年度の国際交流基金海外日本語教育機関調査の結果によると、フィリピンにある日本語教育機関は 155 機関で、学習者数は 18,199 人である。学習者数は、世界 133 の国、地域の中で 16 位であり、決して少ない数ではない。学習者数の内訳を機関別で見ると、初中等教育機関が 2,251 人と少なく、続いて一般教育機関が 6,550 人、そして高等教育機関が最多の 9,398 人である。

しかし、日本語のレベルは高くなく、ほとんどが初級前半で学習を終えている。例えば、学習者数が最も多い高等教育機関では、選択外国語科目としての履修が中心で、50 時間～100 時間程度、多くても 200 時間程度学ばれているだけである。

本発表では、なぜフィリピンでは、国家レベルで日本語を含む外国語教育が言語政策の中に取り入れられないのか、ということを紹介する。「言語政策の中に日本語が位置づけられていない」のは、他の東南アジア諸国と比較すると非常に特異なことである。フィリピンの言語政策を考察することは、フィリピンの日本語教育の現状や問題点を理解するために役立つのはもちろんのこと、他の東南アジア諸国の日本語教育をより深く理解する鍵になるのではないだろうか。

2. フィリピンの言語政策

まず以下にフィリピンの言語政策の流れを記したい。

2.1 言語政策の歴史

2.1.1 スペイン植民地時代以前：～1565 年

フィリピンは 16 世紀から 19 世紀末までほぼ 300 年間スペインの植民地であったが、それ以前の 14 世紀末にミンダナオ島にイスラム教が伝えられ普及すると共に、コーランを読むためにアラビア語が必要になった。その時から現在まで、イスラム教の教えを学ぶ「Madrasah」ではアラビア語が使われている。

¹ フィリピンはアジア大陸の南東方にある島国であり、主要な島はルソン島、ビサヤ諸島とミンダナオ島である。マニラ首都圏の位置するルソン島で主に使われている言語は、話者が一番多いタガログ語の他にイロカノ語、ビコル語、及びパンパンゴ語がある。ビサヤ諸島では大多数の者はセブアノ語、ヒリガイノン語とワライ語の三つの言語を使用している。また、ミンダナオ島ではルソン島、ビサヤ諸島と同様に少数言語が多数あり、マラナウ語、マギンダワン語、タウスグ語が最も話されている。したがって、同じフィリピン人であっても使用する土着語が違うなら、必ずしもお互いを理解できるわけではない。

2.1.2 スペイン植民地時代：1565年～1898年

フィリピンはおよそ300年ほどスペインの植民地であった。そのため、ルソン島とビサヤ諸島の低地地方で話されていた土着諸語にスペイン語の語彙が取り入れられるようになった。1863年を始まりとして、小学校を組織したり教師養成学校を設立したりすることはキリスト教を普及するというスペインの大きな目的であった。

しかしながら、全国でスペイン語が話せたのは少数で、エリートの一部にすぎなかった。

2.1.3 アメリカ植民地時代：1898年～1942年1月

20世紀の初め、フィリピンがアメリカの植民地になったことは国内の教育の発展に大きく影響したと考えられている。「Thomasites」と呼ばれる教師がフィリピンに派遣され、公教育が展開された。学校現場では、アメリカのカリキュラムが手本となり、英語を使って授業が行われるようになった。英語は、職業訓練としてフィリピン人を育成し、多言語国家のフィリピンの人々を結ぶための共通の言語にもなった。

しかしその一方、英語の普及でフィリピン人の民族意識が高まり、国語を制定しようという動きが生まれた。その結果、1937年に首都圏を中心に話されている「タガログ語」が「国語」として定められ、1940年に公用語になった。

2.1.4 日本占領時代：1942年1月～1945年8月

1942年、日本がフィリピンを占領し日本語が1943年から学校教育において必修とされた。しかし、同年10月日本の軍政が終了し、以後選択外国語科目として日本語が教えられることになった。日本語が必須として教えられたのは、1年足らずのことであった。

この間も英語は政府や商業の場で使用し続けられた。

2.1.5 独立以後：1946年7月4日～

1946年に国家が独立後、再び学校現場では英語が媒体として使われ、社会の様々な分野、例えばマスメディアや教会でもフィリピン風の英語が広がり、英語は徐々にフィリピンの第二言語として発展した。

1957年には、公立学校での教室用語として土着語の使用が認められた¹。

1959年、タガログ語話者以外の強い要望により、国語が「ピリピノ語 (Pilipino)」に名称が変更された。さらに愛国主義の高まりによりフィリピン人のアイデンティティーを高めたいとのことから教育にピリピノ語をもっと取り入れることになった。

1969年には、フィリピン教育大統領諮問委員会において、これまで教科目の一つであったピリピノ語を教育用語として英語とともに使用する「バイリンガル教育政策」が決定された。

1973年憲法には、国会が権限をもって国語の開発・制定に着手すべきと記されており、その国語であるピリピノ語はフィリピンのすべての言語に基づいて開発されなければならないと定められている。さらにピリピノ語と英語をこれまでと同じく継続して公用語に指定している²。

1974年の憲法公布によりバイリンガル教育政策が実施され、小学校とハイスクールでは文科系教科はピリピノ語を、理科系教科は英語を教育用語として使用されることになった³。

1987年に国語の表記が「ピリピノ語 (Pilipino)」から「フィリピン語 (Filipino)」に

1 当時の学年による教室用語は以下の通りである。

- ・小学校1・2年—土着語。英語は別科目。
- ・小学校3・4年—英語。補助言語は土着語。
- ・小学校5・6年—英語。補助言語はタガログ語 (国語)。

2 同年、スペイン語を第3の公用語に指定している。これは現在なお効力を有する法律に、スペイン語で書かれたものが残っているためである。

3 非タガログ圏では1974—1978年までをピリピノ語使用に備える期間とし、段階的にピリピノ語を使用することとされた。

変更された。これはタガログ語にない「F」の音が非タガログ語圏の言語では可能なことによる¹。

1988年、政府としてフィリピン語を普及したいと考え、アキノ大統領は「公務の処理、情報、文通にはフィリピン語を使用するべし」という大統領命令を出した。

しかし、2003年、現在のアロヨ大統領は、国の経済の発展のために英語を優先する方が技術革新に適応した就労機会の創出につながると考え、英語を教育現場の媒介語として強化する旨の大統領命令210号を出した。この政策は多くの教育者や文学界の著名人に反対されて、「第13回上院議会」で否決された。

2.2 概約

以上、フィリピンの言語政策を概観してきたが、一言で言うと常に「タガログ語対非タガログ語」「フィリピン語の制定」「英語の位置付け」に追われてきたと言える。

「フィリピン語」に関しては、現在もなお全国民が不自由なく使用できるだけの確固たる「国語」として浸透しきれていない。これは、各地域独自の言語を推進する動きと同時に現実問題として、地方の人々にとっては母語に加え、人によっては地方での共通語、さらに英語、フィリピン語と多数の言語を身につけなければならず、言語の負担が大きいことによると考えられる。

また、英語の位置付けの高さもしばしば取り上げられている。アメリカの植民地時代以降、特に教育現場で英語の影響力が強く、それが現代でも名残となっている。さらに、英語が現代でも世界の共通語としての地位にあることから、海外就労者が国内経済に大きく寄与しているフィリピンでは、政府は英語の素地を活用してさらに海外就労を推進する意向が強い。それにより外国語としてではなく母語と同じ程度に重要視されている。

このように、フィリピンの言語を取り巻く状況は非常に複雑であり、日本語を含む外国語が国家レベルの言語政策を議論する上で注目され、大きく取り上げられる余裕がなかったというのが現実である。

3. 現在のフィリピン政府関係の日本語教育機関

では、外国語教育が全くないのかということそうではない。フィリピン政府機関での外国語教育の位置付けについて記したい。(日本政府が国際交流基金を中心に行っている活動については、ここでは触れない)

3.1 教育機関

3.1.1 高等教育機関

高等教育委員会は、フィリピンにおける高等教育を管轄し、各大学のカリキュラムを認可・指導する機関である。日本語教育を主・副専攻として正規のカリキュラムに入れるには当委員会の承認を要する。

後述する貿易産業省投資委員会及び在比日本大使館の働きかけにより、大学におけるビジネス日本語の展開について認可したが、自ら日本語教育を推進する動きは見られない。

3.1.2 中等教育機関

中等教育を管轄するのは教育省であるが、理科系の優秀な人材を育成するための国家政策として、科学技術省管轄のサイエンス・スクール(中高校)が国内各地にある。

マニラサイエンス高校はサイエンス・ハイスクールの例外として教育省が管轄しているが、同校においてJOCV(青年海外協力隊)日本語教師隊員による日本語教育が2004年から2008年まで行われていた。しかし、現在(2008年7月)は隊員が派遣されておらず休止状態である。

¹ フィリピン語をフィリピン人のアイデンティティーの象徴として促進させるということは非タガログ語圏、特にセブアノ語圏では抵抗がある。セブアノ語圏では、セブアノ語による教育を促進したいという考えもある。

また、「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYSプログラム）」により派遣された若手日本語教師が2008年7月から、首都圏の6校のサイエンススクール他1校の計7校で日本語教育を開始した。しかし、ここにおける日本語教育は正規カリキュラム外の位置付けであり、各校の裁量で取り入れられたものであって管轄する省庁に認可されたものではない。

したがって現在、フィリピンにおいて国家政策として中等教育で日本語教育を展開する方針はない。

3.2 その他

3.2.1 貿易産業省（投資委員会）

貿易産業省投資委員会は、日本産業界からの要望を背景に、同国における投資環境整備の一環としてJICA（JOCV）によるビジネス日本語プログラムを推進している¹。

しかしながら、目標とするフィリピン国内の日本語ができる技術者の育成については当国がアウトソーシング先の競合相手と目しているベトナムやインドなど他のアジア諸国に依然遅れをとっているのが現状である。

これは大学や高校などの教育機関における日本語教育が東南アジア諸国の中で著しく遅れをとっていることに起因し、それが学習者の絶対数の少なさ、高い日本語力を有する者や教師の少なさにつながる悪循環となっている。

大学の卒業生で日本語が十分できる人材がほとんどいないことは即戦力として日本語のできる人材を求めるIT企業などにとって大きなコスト負担になっている。

そこで、投資委員会は国内の大学が広くビジネス日本語教育を取り入れることを提案し、高等教育を管轄する高等教育委員会に協力を申し入れ認可されたが、この計画については日本政府機関が主導しており、すべてを日本からの援助を前提としたものであったため、実現には至っていない。

3.2.2 技術教育開発庁

2007年に、アロヨ大統領がフィリピン人海外就労者（OFW）をさらに奨励し、他国からの就労者との差別化を図るための技術習得の一環として、就労当該国の言語を学ぶランゲージセンター（Language Skills Institute）の設置を提唱し、同年7月から技術教育開発庁内に当センターを設け、外国語教育を開始させた。10月末から6ヶ国語の一つとして日本語コースが開講されている²。

受講者は一定の資格を備えていれば様々な分野から受け入れられており、奨学金による受講料全額補助を受けている。目標到達レベルは初級前半であり、実際の海外就労における業務にではなく基礎的なコミュニケーションのレベルである。

全国に35ヶ所のセンターがあり、全国展開という意味で意義がある。しかし、コース終了後のフォローや計画が特になく、他関係省庁・機関との連携も見られないことから、具体的な効果は不明である。

4. おわりにー日本語教育の可能性

国語であるフィリピン語と、その国語に匹敵するほど重要視されている英語とのバランスでフィリピンの言語政策は常に揺らいでおり、どちらかの言語が圧倒的優位性を持って真の「国語」になり切れていないと言える。英語は少なくとも「外国語」ではなく「第二言語」の地位を占めている。

¹ 投資委員会では投資促進の一環としての日系企業従業員への日本語教育ほど優先順位は高くないが、フィリピン国内での日本人退職者村やそれに係る医療・介護関連施設の就労者に対する日本語教育の実施も検討している。それら医療産業の労働市場に日本からの関連業種の投資が見込めるといえるものである。

² 開講言語は他に英語、韓国語、中国語、スペイン語、アラビア語がある。

したがって、優先されるこの二言語の推進・浸透を差し置いて他の外国語が特に政府内において存在感を示せるような状況にはない。日本語に限らず他の外国語も同様の位置付けであることがこの国の言語政策の特徴を表わしている。言語についての様々な議論はあるが、外国語についてはほとんど考えられていないと言えるだろう。

日本語教育に関しては一方で、EPA(経済連携協定)に関連して看護師・介護福祉士業界、またIT業界を中心とした日本の産業界から日本語教育の必要性が注目されている。

しかし、国家の言語政策の中で、外国語の一つに過ぎない日本語は高く位置づけられておらず、高い日本語力を持つ人材が育ちにくい(育てにくい)状況の中にある。フィリピンの日本語教育が今後ドラスティックに進展するかどうかは、日本という国がフィリピンの言語政策に関わるような大きな存在感と影響力を示せるかにかかっているとと言えるだろう。

参考文献

- 小野原信善(1998)『フィリピンの言語政策と英語』窓映社。
- 神谷道夫(2000)「太平洋戦争期フィリピンにおける日本語教育」『小出記念日本語教育研究会論文集』8号 小出記念日本語教育研究会, pp.7-20.
- 中原功一郎(2006)「フィリピンの社会・言語状況と同国における英語とフィリピン語の将来」『自然・人間・社会』関東学院大学経済学部教養学会, pp.33-50.
- 平尾節子(2001)「フィリピン共和国における言語教育政策」『愛知大学語学教育研究紀要』言語と文化 第5号 愛知大学語学教育研究室, pp.13-35.
- Aquino, C. (1988) “*Executive Order No. 335*,” Supreme Court E-Library, 2004, July16, 2008 <<http://elibrary.supremecourt.gov.ph/>>
- “*Educators Challenge Language Policy in SC*,” The Manila Times, April 28, 2007, July 16, 2008 <<http://www.highbeam.com/doc/1P3-1264234041.html>>
- Gonzales, A. (2003) “*Language Planning in Multilingual Countries: The case of the Philippines*,” Conference on Language Development, Language Revitalization, and Multilingual Education in Asia, SIL International, Mahidol University and UNESCO, pp.1-6.
- Philippines, Department of Education, Culture and Sports “*The 1987 Policy on Bilingual Education*,” (Manila, 1987).

連絡先 The Japan Foundation, Manila
12th Floor, Pacific Star Building,
Sen Gil Puyat Ave.cor. Makati Ave.
Makati City, 1226 Philippines
E-mail: cbiscarra@jfmo.org.ph

マレーシア中等教育における日本語教育の展望

Zubaidah Ali

(International Languages Teacher Training Institute, Malaysia)

1. はじめに

マハティール首相は1981年に就任してから6ヶ月後に、東方政策を提唱した。日本の成功と発展の秘訣は日本人の労働倫理、勤労意欲などにあると考えたようである。

この東から学ぼうという構想はここ27年間マレーシアの国造りに大きな影響を与えてきた。

日本語教育に関わるプログラムは主に7つに分けられる。

- ① 産業技術研修生のための日本語プログラム
- ② 経営幹部のための実務研修
- ③ 政府幹部職員研修
- ④ 日本留学のための予備教育プログラム
- ⑤ レジデンシャル・スクール及び一般の学校における日本語教育
- ⑥ マレーシア人日本語教師養成プログラム（日本留学プログラム）
- ⑦ マレーシア人日本語教師養成プログラム（国内）

2. マレーシアの教育制度

マレーシアの教育制度は初等教育6年、中等教育5年、予備教育2年、大学の6・5・2・4制である。義務教育は小学校の6年生まで制度をとっているが、初等教育6年間と中等教育5年間は学齢期にあるすべての子どもが就学できることになっている。

小学校への就学率は99%以上(1996年)である。なお、就学前教育は公教育制度に位置づけられている。

| | 期間 | 年齢 |
|-------------------|-------|-------|
| 就学前教育 | 2年間 | 5～6 |
| 初等教育 | 6年間 | 7～12 |
| 中等教育 | 5年間 | 13～17 |
| 中等教育以後、高等教育 | | |
| ・大学* | 3～6年間 | 17以後 |
| ・師範学校 初中等教育の教師養成 | 6年間 | |
| ・ポリテクニク(総合技術専門学校) | 2～3年間 | |
| ・カレッジ 2～3年間 | 2～3年間 | |

*ただし大学に入るには2年間の予備教育またはフォーム6が必要

3. 多言語国家マレーシアの言語政策・言語教育対策

- ・ 教育は主な部分が政府主導で行われる（とくに初等・中等教育）
- ・ マレーシア国民統合のための国語（マレー語）教育
- ・ 民族のアイデンティティを維持するための母語教育（国民型学校）
- ・ 国際化のための英語教育
 - － 初等教育から必修科目
 - － 2003年から初等・中等教育において数学と理科の授業が徐々に英語で教えはじめられてきている
- ・ 中等教育におけるマレー語、英語以外の言語科目：

- － 中国語，タミール語，アラビア語
- － 全寮制中等学校（レジデンシャル・スクール）では，第2外国語は，アラビア語，ドイツ語，フランス語，中国語，日本語の5つから1つを選択し，5年間履修する
- － 2005年から一部の一般中等学校では日本語，フランス語，ドイツ語，中国語，タミール語の授業が選択科目として，授業を開始

4. 日本語の略史

| 年 | 主なできごと |
|------|--|
| 1966 | マラヤ大学にて日本語講座開設（その後各大学で開講） |
| 1981 | マハティール政権「東方政策」提唱 |
| 1982 | マラ工科大学 政府派遣技術研修生の赴日前集中講座の開講 マラヤ大学予備教育課程(AAJ)開設（日本留学のための日本語教育） |
| 1984 | レジデンシャル・スクールで日本語が第2外国語選択科目として開始 |
| 1986 | レジデンシャル・スクールのシラバス完成 |
| 1989 | レジデンシャル・スクールの教科書「日本語こんにちは」完成 |
| 1990 | マレーシア教育省マレーシア日本語教師養成プログラム開始（教員が日本の大学に留学して学位を取得） |
| 1990 | 「日本語こんにちは」1年生，2年生と3年生の練習ノート完成 |
| 1991 | 「日本語こんにちは」4年生の練習ノート完成 |
| 1992 | 「日本語こんにちは」教科書改訂 |
| 1995 | 日本語教師養成プログラムの第一期生帰国 |
| 1998 | 日本語教師養成プログラム第9期生をもって一時休止 |
| 2000 | 最後の協力隊員が任務を終了，及び帰国 |
| 2003 | 日本語教師養成プログラムが再開 RSの日本語教師が中心となった「アクティビティ集」完成 |
| 2004 | 中等教育の新シラバス完成．シラバスのスペシフィケーションの作業開始 |
| 2005 | 一般中等教育機関での日本語教育開始 |
| 2006 | 中等教育の新シラバス準拠教科書作成開始 教育省国際言語教員養成所が日本語教員養成1年コース開始 |

5. 中等教育における日本語教育

5.1 2008年現在日本語教育実地校数

中等教育での日本語教育は主に二つに分けられる．

- 国立全寮制中等学校（43校）
- 一般の普通国民中等学校(22校)

国立全寮制の学校では選択必修科目として実施され，すべての授業は時間割内で行われている．一方一般の普通国民学校では日本語は選択科目として教えられている．時間割内で行っている学校もあるが，ほとんどの場合は取り出し授業となっている．

学習時間は週3コマの120分であり，生徒は5年間で日本語を学習する．

5.2 日本語教師

開始当初日本語教師は全員日本人（青年海外協力隊派遣）であり，2001年からすべての学校では現地の日本語教師が配属され，マレーシア人教師のみで日

本語教育が行われている。

| 年 | 学校数 | 生徒数 | 教師数 |
|------|-----|---------|---------------|
| 1984 | 6校 | 474人 | 6人（全員日本人教師） |
| 1990 | 6校 | 988人 | 12人（全員日本人教師） |
| 1995 | 9校 | 1350人 | 21人（18人日本人教師） |
| 2000 | 25校 | 4108人 | 59人（6人日本人教師） |
| 2006 | 59校 | 8218人 | 63人（全員現地の教師） |
| 2008 | 64校 | 12,203人 | 78人（全員現地の教師） |

5.3 教材・日本語シラバス

当初、協力隊派遣の日本語教師は国際交流基金の「日本語初歩」を教科書として利用したが、レジデンシャル・スクールの事情に適っていないと考え、1986年に新教科書作成が開始され、1987年12月に青年海外協力隊員によって開発されたオリジナルテキスト「日本語こんにちは」が完成した。この教科書は教育省の認定教科書となっている。

2002年5月にカリキュラム開発センター¹に外国語課が設置され、マレーシアの教育思想に沿った外国語の新シラバスが必要とみなされ、日本語、ドイツ語、フランス語のシラバス作成が開始された。2003年に新しいシラバスが完成した。

5.4 評価

中等教育における評価は2つに分けることができる。

・ 終了試験

生徒が4年次のときに受ける日本語の終了試験である。試験問題は聴解と筆記（文字・文法・語彙・読解）のみで、中等教育の日本語教師によって作られている。本来生徒のコミュニケーションの能力を測る評価方法も考えなければならないがオーラル試験を行うには人的なリソースが問題で、実行するのが難しい。試験の内容と時間の配分は以下のようである。

| | |
|-------------------|----------|
| 聴解：20点（30分） | 合計 100 点 |
| 文字：25点（20分） | |
| 文法／語彙／読解：55点（60分） | |

・ 中間試験・期末試験

1年生から4年生までの生徒が年に何回か受ける試験である。学校によって、回数が異なるが少なくとも中間と期末の2回は行われている。

5.5 日本語教育活動

日本語の生徒のモチベーションを維持するために、学校ではさまざまな活動が行われている。

- スピーチコンテスト
- 作文コンテスト
- 日本文化の日
- ホームステイ・プログラム

¹ マレーシアの中等教育のすべてのシラバスを開発する機関

8. 今後の課題

- ・ 日本語教師の運用力をどうやって維持するか
- ・ 生徒のモチベーションをどうやって高めるか

参考文献

阿部洋子(2000)「マレーシアにおける日本語教育の概要」調査研究部会第5回海外日本語教育研究会「マレーシアの日本語教育」2000年3月11日.

クアラルンプール国際交流基金(2000)『Learning Japanese Among Secondary School Children』.

楠本貴久編著(2004)『マレーシア国全寮制中等教育機関 日本語教育 20年の歩み』.

坪山由美子(2000)「レジデンシャル・スクールにおける日本語教育」調査研究部会第5回海外日本語教育研究会「マレーシアの日本語教育」2000年3月11日.

根津誠(2006)『マレーシアにおける日本語教育事情』国際交流基金.

<http://www.jpfi.go.jp/j/japanese/survey/country/2007-2008/malaysia.html>

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/kankei.html>

Curriculum Development Centre (2005) Foreign Language Unit, Ministry of Education Malaysia.

連絡先 International Languages Teacher Training Institute
Lembah Pantai 59200 Kuala Lumpur Malaysia
E-mail: zubaidahali@yahoo.com
Mobile: 012-355-1234

カンボジアの言語政策

Hak Serey (Royal University of Phnom Penh, Cambodia)

1. はじめに

カンボジアは東南アジアの国の一つである。1 世紀からカンボジアの人々は自分の言語をはじめ自分の生活様式や文化を発展させ始め、長く優れた歴史を作ってきた。しかし、その発展の途上で、様々な問題に遭い、戦争も少なくなかった。すなわち、国の文化や言語は常に発展していたというわけではない。ここではカンボジアの言語（クメール語）と文字の発展、政府の言語政策の歴史を手短に取り上げる。その上で、現代のクメール語教育および外国語教育の状況を紹介する。

2. クメール語とクメール文字の発達

2.1 クメール語の発展

カンボジア人は先史時代に今のカンボジア国土とその周辺地域に住み始めたと言われている。Loang Spean という発掘場所の研究からは、5 つの地層が発見されている。最低地層は紀元前 6800 年 (Hoabinghian 時代)、第 2 地層は紀元前 4300 年、第 3 地層は紀元前 2000 年、第 4 地層は紀元前 500 年、最高地層は 800 年である。第 2 地層では最古の焼き物が発見された。

他には、Krek は紀元前 3000 年、Mlouprei は紀元前 2000 年、Angkor Borei は紀元前 1500 ~ 500 年である (Meakh, 2008)。各地層からクメール人の社会があったことが分かっている。

クメール語は誕生から今まで三回大きく変わってきたと言われている (Meakh 同上)。

1. 古代クメール語（～15 世紀）

- 先史時代クメール語（～1 世紀）
- 先アンコール時代クメール語（1～8 世紀）
- アンコール時代クメール語（9～15 世紀）

2. 中期クメール語（16～19 世紀）

外国からの侵入や国内戦争のため、この時代のクメール語は複雑になり、クメール語教育は一貫性がなくなった。フランス統治時代には、クメール語教育は寺院内でのみ行われた。

3. 現代クメール語（19 世紀の終わり～）

19 世紀の終わりから現在までクメール語の語彙・表現が幅広く発達した。

2.2 クメール文字の発達

Nokor Phnom (Funan) 時代（1 世紀）以前はクメール語は文字を持たない言語であった。しかし、Nokor Phnom 時代にカンボジア人は南インドの Preami という文字を採用し、自分の文字にしたという。Vo Kanh（現在の南ベトナムの Nha Trang）でカンボジア最古の石碑文（2, 3 世紀）が発見され、それに Preami 文字が使われていたのである。最初のクメール文字での石碑文は Wat Kumnu の石碑文で、611 年に作られたとされている。様々な石碑文の文字の形から、クメール文字は現在まで 10 回大きく変わってきたことが分かる (Meakh 同上)。

3. 政府の言語政策

3.1 フランス統治時代（1863～1953）

この時代、カンボジアだけではなく、ベトナムもフランスに入植されていたが、カンボジアの教育はベトナムほど発展しなかった。この時カンボジアはあまりフランスと協力しなかったからである。クメール語の教育は仏教寺院で僧侶たちによって行われていた。フ

ランスの建てたわずかな学校ではフランス語でのみ授業が行われた。カンボジア人にはこのような外国語だけの教育はあまり受け入れられなかったようだ。

クメール語教育は様々な問題に遭いながらも、Norodom 王 (1860-1904) と Sisowat 王 (1904-1927), そしてクメール人自身によって守られた。例えば, 1911 年 11 月 10 日に Sisowat 王が 3 つの命令を出している。

第 1 条: クメール語はカンボジア全土の寺院内の学校で教えられなければならない。

第 2 条: 親は 8 歳になった息子を学校に通わせなければならない。

第 3 条: カリキュラムの作成は僧正の責任となり, 教育の目的はクメール語の読み書き, および計算ができる子供を育てること。

1921 年にプノンペンに「クメール図書館」ができた。そのころは様々なクメール語の本が書かれ, 出版された。その中で仏教に関する本が多く, 政治に関する本は禁止されていた。フランスがカンボジア人の反乱を懸念したためである。

同年, 『速習法』という本が 3000 冊出版され, 学校に配られた。その本の中でそれまでクメール語の表記法にない記号が使われたので, 教師たちをびっくりさせた。1926 年 9 月 8 日にそれらの句読点についての会議が行われた。そこで, 10 個の記号を新たに使うことが決まった。

1927 年 1 月 6 日にカンボジアの国語辞典ができ, クメール語の正書法が決められた。この辞典は現代でも使われている (Meakh 同上)。

3.2 独立時代 (1953~)

フランスから独立して, 政府は公用語を定めた。1959 年以降の憲法に次のような記載がある (Meakh 同上)。

第 2 条: 公用語をクメール語とする。(憲法 1959)

第 2 条: 公用語をクメール語とする。(憲法 1972)

第 1 条: 公用語をクメール語とし, クメール文字で表記する。(憲法 1981)

第 1 条: 公用語をクメール語とし, クメール文字で表記する。(憲法 1989)

第 5 条: 公用語をクメール語とし, クメール文字で表記する。(憲法 1993)

3.3 1979~現代

この時期, カンボジア政府はクメール語を発展させるために, 様々なことをしている。例えば, 教育法や政策を作ったり, 国全体で学校の数を増やしたりしている。また, 私立学校を認可するようになった。国語研究所, 法律用語を決める委員会, 国立クメール語委員会などを設立し, クメール語の研究, 保護に努めている。中でも, 国立クメール語委員会はクメール語の書き言葉, 文字の読み方, 表記法, 語彙などを整備し, 一貫性を持たせるようにする責務を負っている (Meakh 同上)。

教育省は学校での使用言語を教育法第 24 条で次のように規定している。¹

—クメール語を国立学校での使用言語とし, カリキュラム上の科目の一つとする。

—私立学校でもクメール語を一科目とする。

—少数民族に対する教育言語は教育省が定める。

—学習者のニーズに応じて, 外国語をカリキュラム上の一つの科目とする。

4. クメール語教育と外国語教育の現在の状況

小学校から中学校までどの段階でもクメール語を主要な科目としている。そして, どの科目もクメール語で授業を行うことになっている。クメール語の授業では児童生徒はクメール語の文法, 作文, 文学を学ぶ。

¹ Kingdom of Cambodia: Law of Education (2007)

表 1：各学年のクメール語の授業数（2003-2015 年の計画）¹

| | 一年生 | 二年生 | 三年生 | 四年生 | 五年生 | 六年生 |
|-----|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 小学校 | 13 コマ／週 | 13 コマ／週 | 13 コマ／週 | 10 コマ／週 | 8 コマ／週 | 8 コマ／週 |
| 中学校 | 6 コマ／週 | 6 コマ／週 | 6 コマ／週 | | | |
| 高校 | 6 コマ／週 | 6 コマ／週 | 6 コマ／週 | | | |

* 小学校の場合：1 コマ=40 分，1 週=27-30 コマ

* 中学校の場合：1 コマ=50 分，1 週=32-35 コマ

* 高校の場合：1 コマ=50 分，1 週=32 コマ

上記は予定としている授業数である。例えば、プノンペンにあるイントラックテーヴィー一高校の現在の授業数は上記と異なる。一週間の授業数は 24 コマで、クメール語の授業は 4 コマ、外国語の授業は 1 コマである。

学校教育での外国語教育は中学校から始まる。中学校と高校の授業は週 32-35 コマある。その中で外国語の授業は主要な科目として週 4 コマである。中学校のカリキュラムにある外国語は英語とフランス語である。学習者はこの二つの言語から一つ選んで、学ぶことになっている。しかし、現在ではフランス語よりも英語の学習者の方が多い。

学校教育以外にも生徒は多くの民間学校で外国語教育が自由に受けられる。そこでは英語とフランス語だけではなく、タイ語、中国語、韓国語、日本語などの勉強も可能になっている。カンボジア政府は国の公用語をクメール語としているが、外国語の教育については特に制限はない。

大学は使用言語が決まっていないという点で小・中学校と異なる。現在、外国語、特に英語で授業を行っている大学もある。王立プノンペン大学外国語学部の場合、英語学科、フランス語学科、日本語学科、韓国語学科があり、それらの授業は普段外国語で行われている。それ以外、外国語が専攻ではない大学でも様々な授業が英語で行われている。例えば、私立のカンボジアパニャーサストラー大学では経済学の授業が英語で教えられている。

カンボジアの教育は前より発展していると言えるが、識字率はまだ低い。高い中退率にその一因があろう。

表 2：カンボジアの中退率 2004/2005²

| 小学校 | 中学校 | 高校 |
|-------|-------|-------|
| 11.7% | 22.3% | 17.0% |

表 3：成人識字率 1994-2004³

| 調査 | 成人識字率 |
|--------------------------|-------|
| CSES 1993/94 | 67.1 |
| CSES 1996 | 66.4 |
| Demographic Survey 1996 | 68.7 |
| CSES 1997 | 67.2 |
| Population Census 1998 | 67.3 |
| CSES 1999 | 71.5 |
| Inter-censal survey 2004 | 73.6 |
| CSES 2004 | 69.6 |

★CSES=Cambodia Socio-Economic Survey

¹ カンボジア教育青年スポーツ省ホームページ
<http://www.moeys.gov.kh/en/education/cur/index.htm>

² Ministry of Education, Youth and Sport. *Education Statistics & Indicators 2005/2006*

³ 計画省ホームページ <http://www.stats.nis.gov.kh/SURVEYS/CSES2003-04/table12.htm>

5. 日本語教育

日本語は最近人気が出てきて、これからも学習者の数が増えていくであろう。『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・2006年—』によると、次のようなことが分かる。

表 4: カンボジアの日本語教育機関数, 教師数, 学習者数¹

| 機関数 | | 教師数 | 学習者数 |
|------|--------|-----|-------|
| 学校教育 | 学校教育以外 | | |
| 8 | 17 | 166 | 5,431 |

日本語教育機関の多くはプノンペンとシェムリアップにある。その中で、日本語を正規科目としているのは、2 か所のみで、王立プノンペン大学外国語学部日本語学科と私立のカンボジアメコン大学である。それ以外の学校は普通の語学学校と同じで、短期の日本語コースしかない。

王立プノンペン大学の日本語学科は 2005 年に開設、カンボジアで初の 4 年制日本語学士コースとなった。王立プノンペン大学における日本語教育は、1994 年に JICA の JOCV のボランティア教師によって始められていた。2006 年にこの JOCV の日本語コースが終了している。現在、同大学にあるカンボジア日本人材開発センター (CJCC) が Non-degree の日本語コースを開いている。

6. まとめ

カンボジアは外国からの侵入や内戦によって、その文化と言語が常に脅されてきた。そんな中で、カンボジアの国民と政府は政策と法律によって、自国の文化と言語を守ってきた。外国語教育に関しては、英語、フランス語について教育法で定められているだけである。

参考文献

国際交流基金 (2008) 『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・2006年—』pp. 16-17.

カンボジア教育青年スポーツ省ホームページ

<http://www.moeys.gov.kh/en/education/cur/index.htm>

計画省ホームページ

<http://www.stats.nis.gov.kh/SURVEYS/CSSES2003-04/table12.htm>

Kingdom of Cambodia: Law of Education (2007)

Meakh, Sary. (2008) *National Policies for Language Instruction in School in Cambodia, Celebration of International Mother Tongue Day and International Year of Language*, March 19, 2008, Phnom Penh, p. 3.

Ministry of Education, Youth and Sport. *Education Statistics & Indicators 2005/2006*.

連絡先 Royal University of Phnom Penh, Institute of Foreign Languages,
Department of Japanese, Room N^o 3.17,
Russian Federation Blvd., Khan Toul Kork, Phnom Penh, Cambodia,
P.O. Box 416.

¹ 国際交流基金 (2008) 『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・2006年—』, P. 16-17

ラオスにおける日本語教育の現状と課題

Songphone Vannaphachone (National University of Laos, LAOS)

1. ラオスという国

| | |
|------|----------------------------------|
| 正式名称 | ラオス人民民主共和国(社会主義国) |
| 人口 | 約 600 万人 |
| 面積 | 約 23.7 万平方キロメートル |
| 民族 | 低地ラオ族 68%, 丘陵地ラオ族 22%, 高地ラオ族 9%. |
| 公用語 | ラオス語 |
| 義務教育 | 小学校 5 年間 |
| 宗教 | ほとんどが上座部(小乗)仏教 |
| 国の標語 | 平和, 独立, 民主主義, 統一, 繁栄 |

2. ラオスの教育制度と外国語教育

2.1 教育制度

ラオスでは小学校が 5 年間, 中学校が 3 年間, 高校が 3 年間となっている. 高等教育機関としては, 中等技術学校が 3 年間, 高等専門学校が 3 年間, 大学が 5 年間(医学部 6 年)である. すべての教育機関は教育省に管轄されている.

2.2 外国語教育政策

教育省の中等教育局によると, 次のような計画があるとのことである.

- ・ 中学・高校で学ぶ外国語の割合を, 英語 60%, フランス語 30%, 他の言語(ベトナム語, 中国語, 日本語, 韓国語, ドイツ語, ロシア語など) 10%にする.
- ・ 将来は, 小学校 3 年生から外国語の勉強を開始する.

教育省による外国語教育のスタンダード, 指導要領等は策定されていない.

2.3 外国語教育の実施状況

2.3.1 中等教育機関(中学・高校)

- ・ 中学, 高校では, 週に 3 時間正規の授業として外国語教育が行われている. 教えられているのは英語とフランス語である. 1980 年代に人気があったロシア語は, 現在は教えられていない.
- ・ 学校によって, 教える外国語と学習時間が違う. 英語だけを教える学校と, 英語とフランス語の両方を教える学校がある. フランス語だけを教える学校はない.
- ・ 高校 3 年生では履修科目が全部で 9 科目あり, 数学, 物理, 化学, 生物, ラオス語, 地理, 歴史, 社会, 外国語(英語とフランス語)である. ただし, 外国語科目は地方によっては教えられていない学校もあるため, 高校卒業認定試験の科目からは外されている. また, 中等技術学校の入学試験, 高等専門学校の入学試験, 大学の入学試験のいずれにも, 外国語の試験は課されていない.

2.3.2 高等教育機関(大学)

2.3.2.1 国立大学

ラオスには三つの国立大学がある. 首都ビエンチャンにあるラオス国立大学, ルアンパバン県にあるスパヌウォン大学, チャムパサック県にあるチャムパサック大学の三つである. スパヌウォン大学の名前は, ラオスの革命のリーダーであり, 1975 年に初めてラオス人民民主共和国の大統領になったスパヌウォンからとられた. スパヌウォン大学とチャムパサック大学では, 英語教育は実施されているが, 日本語教育は実施されておらず, 現在ラオス国立大学文学部の日本語学科が唯一の日本語主専攻学科である.

ラオス国立大学文学部は, 名称は文学部であるが, 実態は外国語学部近く, 公用語であるラオス語学科と英語, フランス語, ドイツ語, 日本語, 中国語, ベトナム語, 韓国語の七つの外国語学科を有している. また, 教育学部には英語教育学科が開講されている.

2.3.2.2 私立大学

近年、大学入学希望者が増加しており、私立大学（主に単科大学）の数も年々増えている。それらの機関では、英語の学習者が圧倒的に多く、ラオス国立大学日本語学科の学生の中にも、放課後これらの機関で英語を学んでいる学生が少なくない。

2.3.3 特別な学校での外国語教育

ラオスには、特別な学校が全国で 13 校ある。特別な学校というのは、両親が亡くなった子どもや田舎に住んでいる貧しい人々の子どもなどが、学校の寮に入り、政府の奨学金をもらって学ぶ学校のことである。この学校では、外国語としてベトナム語と中国語だけが教えられている。

3. ラオスの日本語教育の現状

3.1 沿革

ラオスでは、1965 年から、青年海外協力隊により、ビエンチャン市内のいくつかの公的機関で日本語教育が盛んに行われていたが、1975 年に王国の国から社会主義の国になって以来、日本語教育は全く行われなくなった。全国の中学校、高等学校、中等技術学校、高等専門学校、大学では、それまでの主要外国語のフランス語に代わってロシア語が教えられるようになった。しかし、1991 年の旧ソ連の崩壊以降は、ロシア語を教える学校の数がだんだん減り始め、その後はロシア語に代わって、英語が人気を集めるようになった。

日本語教育が再開されたのは 1990 年代である。1990 年から日本の文部科学省の奨学金が取得できるようになり、1995 年に、日本の文部科学省奨学金による国費留学生の準備コースとして、ラオス国立大学基礎教養課程の日本語コースが設置された。この日本語コースでは、以後毎年 20～30 名の留学候補者を対象として約 8 ヶ月間初級の日本語教育を行っていたが、現在休止している。

また、2001 年に国際協力機構（JICA）のプロジェクトによるラオス日本人材開発センターが設立され、日本語コースを開講している。

その後、2003 年には、ラオス国立大学文学部にそれまでのラオス語、英語、フランス語、ドイツ語の各学科に加え、日本語学科が新設され、本格的に日本語を学ぶ学生を受け入れることになった。日本語学科と同時に、ベトナム語学科、中国語学科、韓国語学科も開設されている。

3.2 現状

現在、上記の公的機関の他、民間の日本語学校が 6 校あり、最近では、首都のビエンチャン以外でも少しずつ日本語が教えられるようになってきた。毎年実施される日本語弁論大会の参加者は、以前は首都ビエンチャン市内の日本語学習者だけだったが、最近では、地方で日本語を学んだ人の参加も増えている。

ラオスの日本語学習者は約 540 人である。学習者数は、数字だけを見ると少ないが、首都ビエンチャンの人口（約 70 万人）と学習者のほとんどがビエンチャン在住であることを考えると、ビエンチャン市内での日本語学習者は少ないとはいえない。

教師は 28 名で、日本人教師が約 3 分の 2 を占めている。教師会や学会はまだ設立されていないが、日本語教育研究会が年に数回実施されている。

初級の主教材としては、ほとんどの機関で『みんなの日本語 I・II』が使用されており、「本冊」と「翻訳文法解説・ラオス語版」がラオス日本人材開発センターにより出版・販売されている。

また、2007 年 12 月には、ラオスでは初めての日本語能力試験が実施され、約 140 名が受験した。

ラオスの日本語教育機関 学習者数および教師数

| | 機関名 | 教師数 | ラオス人 | 日本人 | 学習者数 (概数) |
|---|-------------------|-----|------|-----|--------------|
| 1 | ラオス国立大学文学部日本語学科 | 6 | 4 | 2 | 80 |
| 2 | ラオス国立大学日本人材開発センター | 7 | 3 | 4 | 100 |

| | | | | | |
|---|-----------------|-----|---|-----|-------|
| 3 | ラオス国立大学工学部日本語教室 | 1 | 0 | 1 | 1 0 |
| 4 | 民間日本語学校 | 1 4 | 2 | 1 2 | 3 5 0 |
| | 合計 | 2 8 | 9 | 1 9 | 5 4 0 |

平田 (2008)

3.3 ラオス国立大学の日本語教育

3.3.1 ラオス国立大学

ラオス政府は、国家の開発のために上級公務員、会社経営者及び各種の専門技術者をもっと増やさなければならないと考えた。そこで、以前からあったビエンチャン教育大学や医科大学、農業大学、ポリテクニク大学、法律学校などの 11 の高等教育機関を一つにまとめて、1996 年にラオスで最初の総合大学を創立した。ラオス国立大学は学部が 11 あり、ビエンチャン郊外にあるメインキャンパスには、教育学部、社会学部、科学部、文学部、経済経営学部、森林学部の 6 学部がある。農学部、法律学部、医学部、工学部、建築学部の 5 学部はそれぞれ違うキャンパスにある。

3.3.2 ラオス国立大学文学部日本語学科

ラオスと日本は、最近経済や技術協力の面で交流が盛んになっている。また、現在ラオスには日本からの援助プロジェクトが多数あり、それらを効率的に進めるために日本語ができる人材が必要とされている。こうした背景のもと、2003 年、ラオスで最初の主専攻学科である日本語学科が開設された。今年、第一期生を卒業生として送り出した。

1) 設立の目的

設立の目的は、日本の文化や習慣、日本事情に通じた日本語ができる人材を育成するため、また、ラオスと日本の二国間の理解を深めるため、さらに、日本の経済、歴史、文学などについての専門知識を習得させるためである。

2) カリキュラム

学生の在籍年数は 5 年である。昨年度まで、入学後 1 年間の基礎教養課程を経て日本語学科に入るというシステムであったが、2007-2008 年度より、入学時から専門課程として日本語を学ぶカリキュラムに変更されている。卒業に必要な単位は 163 単位であり、そのうち日本語・日本事情等の科目はおよそ 60%の 97 単位である。

3) 教師

教師数はラオス人が 4 名、国際交流基金から派遣された日本語の専門家が 2 名である。ラオス人教師の専門は日本語ではないが、日本へ留学したことがあり、日本の社会や日本語に非常に興味を持っている。また、ラオス国内で短期日本語研修を受けた教師もいる。

4) 学生数

2003 年に入学した第一期生は 13 名であった。2008 年現在、学生数は 78 名である。(1 年生 20 名、2 年生 14 名、3 年生 11 名、4 年生 21 名、5 年生 12 名)

5) 学位

日本語が主専攻で、学位は B. A. degree in Japanese as a Foreign language (学士)。特徴は日本語の学士の学位が授与されることである。日本語の専門家の指導で授業が行われており、専門家はカリキュラム・時間割の編成、教材の開発などを行っている。

6) 日本語学習の動機

- ① 日本へ留学したい
- ② 仕事につなげたい

卒業後の希望

- ① 国内の学校で、日本語を教えたい
- ② 国内にある観光会社や日本と関係がある会社に勤めたい
- ③ 公的機関で翻訳者や通訳になりたい

④ 日本の大学院に進学したい

7) 現在抱えている問題：

日本語学科はゼロから始まったので、最初は学科の事務室しかなかった。その後、国際交流基金等の支援により、教材も徐々に充実し、学生もだんだん増えている。この5年間で日本語学科の状態は少しずつ良くなってきているが、現在も教室・機材等の設備面をはじめ、いろいろな問題を抱えている。

教師側の問題

- ①学生数がだんだん増えていて、教師の数が足りないこと。
- ②今のラオス人教師は日本語能力があまり高くなく、上級のクラスは教えられないこと。

学生側の問題

- ①大学に入る前にほとんど日本語を勉強していない。大学に入ってから、日本語の勉強を始めるので、3年生になっても日本語がなかなかうまくならない。
- ②教室以外で日本語を使うチャンスがほとんどない。

将来、日本語学科をさらに発展させるためには、次のことが必要だと考える。

- ①専門家派遣の継続
- ②教室の確保・機材の整備
- ③カリキュラムの開発
- ④ラオス人講師の日本語研修への参加
- ⑤日本への短期留学プログラムの継続
- ⑥日本への長期留学プログラムの創設

3.4 その他の機関

3.4.1 ラオス日本人材開発センター

2001年、ラオス国立大学内に人材育成と日本ラオス両国の人的交流・相互理解の拠点となるラオス日本人材開発センターが設立された。

ラオス日本人材開発センターの日本語コースでは、入門から初中級までさまざまなレベルのクラスや教師入門クラスなどが開講されており、常時100名～150名の学習者が在籍している。修了者には、学位ではなく、証明書が授与される。また、日本語教育以外にビジネスコース、相互理解促進事業、コンピューターコースなどがあり、ラオスと日本の文化交流活動、研修や各種セミナー、ワークショップなどが行われている。

3.4.2 民間語学学校

民間学校の学習者数は学習者全体の約60%を占めており、初級を中心とした日本語教育が実施されている。首都ビエンチャンに、チャンパ日本語学校、シーホームウィタニャー語学学校、天理日本語センター、てっちゃんネット、KPIT専門学校の5校がある。さらに、昨年より、ルアンパバンの語学学校でも日本語が教えられ始めた。

4. ラオスにおける日本語教育の課題

4.1 教師

- ・ 教師の育成
ラオスは、日本語教育が再開されてまだ年数が浅く、日本語を専攻した教師がいないため、現在、日本語能力試験二級に合格している教師はまだいない。教師の育成が最重要課題である。
- ・ 教師の待遇
ラオス人教師は専任として日本語を教えているが、ほとんどの場合、同時に非常勤で他の言語も教えている。

4.2 教材

- ・ 書店では日本語の書籍を販売しておらず、国内で教材を入手することができない。学生も教科書以外の日本語で書かれたものを目にする機会がない。

- ・ 現在、日本語・ラオス語—ラオス語・日本語の学習に適した辞書がなく、学習者は初中級以降、タイ語—日本語辞典を使用している。

4.3 学習環境

- ・ 教室、機材(視聴覚機材、PCなどの機材)の不足
- ・ 現在、ラオスではテレビやラジオなどによる日本語教育番組はまだ放送されておらず、学校で学ぶ以外に日本語の学習方法がない。2008年10月より、国際交流基金制作の『エリンが挑戦—日本語できます』がラオス国営テレビで放映される予定である。この番組は、ラオス国立大学日本語学科の学生がラオス語訳を担当している。

4.4 ノンネイティブ教師の問題

ラオス人教師は全員専門が日本語ではないため、教える際、さまざまな問題に直面する。問題は、人によって、また担当する科目やクラスのレベルによって違うが、授業中困ることは、学生が複雑な文を作ったとき、その文が正しいか正しくないかなかなか決められないことである。特に、文法や語彙、表現の練習をするとき、このような問題が起こりやすい。

その他、新しい言葉を教えるときも同様の問題が起こる。例えば、中級クラスでは、新出語彙を使って学生に例文を提示したいと思うが、例文が作れないことがある。特に、知らない言葉やわからない漢字などがある場合、例文を作るのは大変難しくなる。今後、ラオス人教師は、日本語能力を高め、日本語を教える経験をさらに積む必要がある。

また、中級のクラスでは、文法項目や語彙を練習するとき、わかりにくい文を作る学生がいる。ラオス語と日本語は文法構造が違うが、彼らは最初にラオス語で考えて、それから日本語でラオス語での考えのとおり文を書くため、日本語としてわかりにくい文を作ってしまうのである。これは日本語を勉強しているラオス人にとって、日本語がなかなか上手にならない原因の一つである。

参考文献

『データブックオブザワールド(2007年版 VOL.19) —世界各国要覧と最新統計』二宮書店 pp.246-247.

国際交流基金(2008)『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・2006年』凡人社。
平田好(2008)「ラオスにおける日本語教育の現状と課題—近隣諸国との比較から—」『ラオスの社会・経済基盤』JICAラオス事務所 pp.227-254.

連絡先 Japanese Language Section, Faculty of Letters,
National University of Lao, DongDok Campus
P.O. Box 7322, Vientiane, Laos
Mobile: 856-205616215
Email: shihoko303@yahoo.co.jp

国家レベルの言語政策の動向と日本語の位置づけ —ベトナムのケース—

Ngo Minh Thuy

(University of Languages and International Studies
attached to Vietnam National University, Hanoi)

1. 初めに

ベトナムにおいては、いづいぶん前から外国語が重要とされ、外国語教育は国民教育の必修科目として政府が関心を持ってきた。北部では50年代から外国語師範大学（現在の国家大学附属外国語大学）で中国語やロシア語、英語等の外国語教育が始まった。後にハノイ外国語大学（現在のハノイ大学）やハノイ師範大学、ハノイ総合大学、ハノイ貿易大学、外交大学でも外国語教育が行われるようになった。南部では国が統一される1975年までのデータが少なく、全体的統計がないが、英語やフランス語、それに日本語教育も50年代から学校教育の中で行われていたようである。特に、1975年以降、北部だけではなく、南部と中部の大学で外国語教育が盛んになり、そのおかげで外国語ができる人材が養成され、国の経済発展や国際関係の発展に多く貢献できるようになった。

しかしながら、外国語教育（厳密には個別の外国語教育）はいつも発展の一途であったわけではなく、盛んになり学習者数や機関数が急激に増えたこともあれば、逆に短い間に急に衰退したこともある。これには様々な原因があり、就職や人々の興味に関連した原因以外にも、国レベルの外交関係や外国語教育に対する政府の政策に影響される原因も考えられる。

本稿では国レベルの言語政策・外国語教育政策や、ベトナムにおける教育制度を踏まえ、現在の外国語教育事情を述べる。また、盛んになっている日本語教育の事情を紹介し、これからのベトナムにおける日本語教育の展望や解決すべき問題点を挙げる。

2. ベトナムの一般事情とベトナムにおける言語政策・外国語教育政策

2.1 ベトナムの一般事情

ベトナムの正式名称は「ベトナム社会主義共和国」であり、面積は331,211 km²（日本の九州を除いた面積とほぼ同じ）である。2006年現在、ベトナムの人口は約8,400万人であり、多くの人々が首都ハノイやホーチミン市に集まっている。ハノイとホーチミン市以外にも、ダナン、フエ、ハイフォン等の大きな都市がある。その中で、ハノイは政治、文化、教育の中心であり、ホーチミン市は経済の中心とよく言われている。しかし、最近ハノイでも急速に経済発展が進んでおり、日本企業をはじめとした多くの外国企業がハノイとその周辺に進出してきている。宗教の面では、仏教が80%以上占めており、その他キリスト教（9%）やイスラム教、カオダイ教、ホアハオ教、ヒンドゥー教などがある。

2.2 ベトナムの国レベルの言語政策

ベトナムは50以上の民族を持ち、その中でキン族（ベト族）は人口の約90%をしめている。ほかの民族は少数民族と呼ばれ、タイ族、メオ族、ザオ族等がいる。

多民族であり、ほとんどの民族は独自の言語を持っているが、共通言語、また国家言語はベトナム語（ベト語、キン語とも言う）であり、学校での授業はベトナム語で行われる。最近、いくつかの中等学校では少数民族の言語も選択科目として教えられるようになっていく。

2.3 ベトナムの外国語教育政策

現在ベトナムで行われている外国語教育に関連した政策を理解するために、1945年（ベ

トナム独立の年) 以前からの外国語教育政策について述べておきたい。

2.3.1 1945 以前のベトナムの外国語教育

1945 年以前, ベトナムの初等・中等学校ではフランス語教育が中心的に行われ, 小学校 1 年からフランス語が教えられた。4 年生になると全ての科目がフランス語で教えられるようになり, ベトナム語は週に 3 コマしかなかった。多くの学校では生徒たちはフランス語の他に英語か, 英語ともう一つ他の外国語を勉強した。高校卒業時にフランス語が流暢に使用でき, 英語もよく話せるというのは一般的なことであった。

1940~1945 年には日本軍がベトナムに入り, 日本語教育が短い期間に盛んになったが, 学校教育ではなく, 個人的なコースや民間の学校・センターのみで行われていた。

2.3.2 1945 年から 1954 年までのベトナムの外国語教育

国が独立してから, ベトナムの教育は多くの変化を経て発展してきた。1945 年から 1950 年にかけては初等・中等教育は 12 年間 (5 - 4 - 3) の教育制度がとられ, 中学校 1 年からフランス語と英語の 2 つの外国語を勉強しなければならなかった。高校卒業試験でフランス語と英語両方の外国語の試験が課せられた。

1950 年に入ると, ベトナムでは第一次教育改革が行われた。旧ソ連の教育から大きな影響を受けた教育改革によって, 教育制度が 9 年制 (4 - 3 - 2) に変更された。この時期には初等・中等教育が普及し, 学校数も急激に増加した。しかしながら, 外国語教師の不足をはじめとする様々な問題があり, 学校での外国語教育に対する関心や支援が得られなくなった。中学校と高校では外国語教育が行われていたが, あまり重視されておらず, 卒業試験に外国語の試験が課されなかった。そのため, この時期には国のほとんどの地方で外国語教育のレベルが落ちてしまった。

高等教育では, 戦争が続いていたため, 開講している大学の数は非常に少なかった。当然のことながら高等教育における外国語教育も発展しなかった。

2.3.3 1954 年から 1990 年代までの外国語教育

1954 年にベトナムの北部は解放されたが, 国は北部と南部に分けられた。北部では政府は様々な政策を実施し, 外国語教育に多くの変化が見られた。

1954~1957 年にはフランス語は中等学校で教えられ, 一番重要な外国語として扱われていた。しかし, 1957 年から 1975 年にかけてはほとんどの学校でロシア語と中国語だけが教えられ, フランス語と英語の教育は中等教育から姿を消した。1970 年代に入ると, フランス語と英語は再び試行科目として中等教育に取り入れられた。

1975 年の国の統一以降, 政府の政策により, ロシア語, 中国語, 英語, フランス語の 4 つの外国語が学校教育の正式科目とされた。しかしながら, 国際関係やベトナムと他国との外交関係には様々な変化があり, 1980 年代ごろから中国語は初等・中等教育でも高等教育でも教えられなくなった。また, この時期の外国語教育には同時に 2 つのカリキュラムがあり, 南部では 7 年間 (中学校 + 高校), 北部では 3 年間 (高校のみ) 実施されていた。教科書の内容や使用される教授法は古く, 不十分であったため, 学習者の外国語のレベルはあまり高くならなかった。一方, この時期に, 多くの優秀なベトナム人の若者が東ヨーロッパへ留学した。彼らは帰国時に専門的な知識だけではなく, 外国語の高い能力も持っていた。(その人材は今までも国の様々な分野で活躍し, 国の経済発展や教育発展に多く貢献している)。

1980 年代の初めに初等・中等教育は 11 年制をとり, 後 1992 年に 12 年間に変更された。

1990 年代になると, 中国語教育が再び大学で盛んになり, 2000 年代から中等教育でも再び教えられるようになった。一方, この時期, 旧ソ連の政治変動のため, それまで盛んであったロシア語教育は地位がさがり, ロシア語教育を行う学校数も学習者数も少なくなってきた。特に, 南部では 1999 年現在ロシア語を教える中等学校は一校もなくなった。逆に, 英語に対する関心や人気が高まり, ニーズが大きくなった。

2.4. 現在のベトナムの教育事情と外国語教育の発展及び外国語教育政策

1986年のドイモイ政策以降、国の発展と共に、ベトナムの教育は一層発展してきた。現在ベトナムは5-4-3-4という教育制度をとっている。初等・中等教育が12年間と高等教育が4年間である。以下の表は2006年現在の全国の教育機関数と学生・生徒数である。

| | 学校 | 学校数 | | | 学生・生徒数 | | |
|----------------|--------|--------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | | 国立 | 私立/ 民間 | 総計 | 国立 | 私立/ 民間 | 総計 |
| 初等 中等 教育 | 小学校 | 14,601 | 87 | 14,688 | 7,288,694 | 33,045 | 7,321,739 |
| | 中学校 | 9,334 | 52 | 9,386 | 6,344,041 | 114,477 | 6,458,518 |
| | 高校 | 1,426 | 527 | 1,953 | 2,070,611 | 906,261 | 2,976,872 |
| 高等 教育 | 高等専門学校 | 229 | 55 | 284 | 422,657 | 77,597 | 500,252 |
| | 短期大学 | 142 | 9 | 151 | 277,176 | 22,118 | 346,891 |
| | 大学 | 79 | 25 | 104 | 949,511 | 138,202 | 1,016,276 |

(ベトナム教育訓練省 2006年レポートによる)

1986年からベトナム政府はオープンな外交政策を行い、世界各国との外交関係は発展するようになった。その結果、ベトナムには様々な外国の機関や外国人が入り、ベトナム人と外国人との交流や協力も一般的になった。それにしたがって、ベトナムでの外国語教育がさらに盛んになってきた。

現在中等教育では英語、フランス語、ロシア語、中国語、日本語の5つの言語が必修科目として教えられている。ベトナム教育訓練省(MOET)によって、全国統一で中学・高校の7年間、外国語が必修とされているが、第2外国語として勉強させる学校もある。さらに、それより早く小学校から外国語教育を行う学校もある。また、上述の5つの外国語のうちの一つが高校卒業試験に出されるが、どの外国語が試験科目となるかは中等教育で勉強していた外国語科目によって異なっている。それに、どの外国語がどの学校でどのように教えられるかは各地方の教育訓練局(DOET一県及び政府直轄都市の教育管理局)によって決定される。即ち、例えば中国語の場合、ある地方では中国語が教えられるが別の地方では教えられない、あるいは同じ地方でも教えられる学校と教えられない学校がある。また、1つのクラスで英語は第1外国語科目として教えられ、同時にフランス語か日本語が第2外国語科目(選択科目)として教えられる場合もある。

現在、初等・中等教育では英語が一番人気があり、学校数も生徒数も95パーセント以上占めているとMOETが発表している。フランス語はまだ教えられているが、履修希望が以前と比べてより少なくなっていることが知られている。一番大きな原因はフランス語に関連した職業が少なく、勉強しても使用する機会があまりないからではないかと考えられる。逆に、日本語に対する興味や関心はますます高くなっている。以下、ベトナムにおける日本語教育事情とその展望及び問題点について指摘したい。

3. ベトナムにおける日本語教育とその展望及び問題点

3.1 ベトナムにおける日本語教育事情概要

日本語教育は1957年に南部で、1961年に北部で正式に開始され、発展した後、10年間ぐらい(1978年～1989年)の休眠の時期を経た。1987年に北部の貿易大学で再開されたが、南部(ホーチミン市)での再開は1989年である。また、1993年に中部のフエで日本語教育が開始された。その後、ベトナムと日本との友好関係がさらによくなると共に、日本語教育はますます発展するようになってきた。

2003年3月に日本国大使と教育訓練大臣の間で中学校における日本語教育導入の合意がなされ、半年後の2003年12月にハノイのモデル校にて日本語が開講された。その後、ホーチミン市、ダナン、フエでも中等教育の日本語教育が開始された。一方、ハノイ国家大

学外国語大学では大学附属外国語専門高等学校（外国語能力がある優秀な生徒のための高校）で日本語教育を開始し、また同大学東洋言語文化学部にて日本語教師養成課程が設立された。また、その後、MOET の決定で、2007 年に改めて日本語が高校入学試験科目になり、2008 年に高校卒業試験と大学入学試験科目になった。これに従って、ベトナム全体で日本語教育が普及する段階になった。

高等教育では、貿易大学の他に、ハノイ国家大学外国語大学やハノイ大学でも日本語学科が設置され、2008 年現在どちらの大学でも 15 年以上の歴史を持つ。その後、ホーチミン市国家大学やダナン大学、フエ大学でも日本語教育が始まり、私立短期大学や私立大学でも日本語教育が盛んになっている。

国際交流基金の「海外日本語教育機関調査」の結果に基づくと、2006 年現在ベトナムには 110 の日本語教育機関があり、世界で 18 位になっている。また、教師は 1,037 人、学習者数は 29,982 人というのはいずれも世界第 9 位である。2003 年からの 3 年間で、機関数は 2 倍、教師数は 1.8 倍、学習者数は 1.6 倍に増加している。日本語教育機関の中で、初等・中等教育機関が 6.2%、高等教育機関が 34.8%を占め、もっとも多い機関は学校教育以外の機関（58.8%）である。

日本語能力試験受験者数を見ると、2006 年の 8,045 名から 2007 年には 11,433 名と、一年間で 40%以上も増えている。

3.2 ベトナムにおける日本語教育の展望と問題点

上述した日本語教育機関数や、学習者数及び日本語能力試験受験者数が増加したことを見ても明らかのように、ベトナムでの日本語教育の拡大には目を見張るものがある。このように急速に盛り上がった外国語教育の例はベトナムでは過去にはない。

なぜ、ベトナムでの日本語教育はこのように急速に盛り上がったのか。まず、国レベルの日本とベトナムとの経済関係・外交関係の活発化や日本文化に対する人々の関心が高まったことに原因があるのではないかと考えられる。また、どの外国語を学ぶか決定するとき、人々には考えや目的があったはずである。それゆえ、筆者は 2008 年度にハノイにある 3 つの大学の 100 名の学生（3 年生と 4 年生）を対象に、アンケート調査を行った。結果では、「なぜ日本語を勉強しているか」という質問への答えでは「将来の就職のため」が一番多く、95%を占めている。その他に、「就職のため」に加えてもう 1 つのほかの理由（「日本文化を知りたい」、「日本文化が好き」、「日本の政治・経済・社会に関する知識を得る」等）を挙げている。また、「日本語ができることで、自分の将来の職業に明るい展望が持てるか」という質問へは 100%の学生から「持てる」という答えを得た。このように、国レベルの日本とベトナムとの各分野での関係から見ても、人々の意識から見ても、ベトナムでの日本語教育の発展は長期的に続くものであると予想される。

しかしながら、ベトナムにおける日本語教育では問題も少なくないと考えられる。教育段階別に日本語教育上の問題点を見てみると、初等・中等教育機関では、「教師が不十分」、「教師の教授法が不十分」があげられている。これは最も大きな問題であると考えられる。

高等教育機関では、「教師数の不足」という問題もあるが、この問題は初等・中等教育機関ほど深刻ではない。かわりに、「大学院を卒業した講師の数がまだ少なく、理論的な科目を担当できない」や「研究能力が不十分」、「教授法等の日本語教育の知識が不十分」等の高いレベルの知識が不足しているという問題が多くある。それ以外に、「適切な教材の不足」や「施設・設備が不十分」という問題も挙げられている。

また、国全体からみると、ベトナムでの日本語教育機関のネットワークはまだない、もしくはあるがまだ不十分であると考えられる。そのため、日本語の講師も研究者も互いに研究成果や経験を交換・共有することが実現しにくいと思われる。

さらに、全国レベルでの日本語教育のための広報もまだ不十分ではないかと考えられる。ベトナムは発展途上国であり、大都市と田舎にいる人々の情報習得方法や取得のチャンスにかなり差がある。「日本は経済発展している国であり、ベトナムとの友好関係や経済・文化・関係が盛んになっているため、日本語を勉強すれば将来によりよい職業を得られる」ということは大都市の人々はわかっているが、地方にいる人びとは誰でもわかっているわけで

はない。外国語教育の政策を実現する担当者の中で、このことを十分に理解していない人もいるのが現実である。上に述べたように、日本語は英語、フランス語、ロシア語、中国語と同様に、中学校・高校の必修科目になっているが、どんな外国語を教えるかは各地方で別々に決定される。決定する際に情報が不十分ならば、国の発展に適當ではない決定がなされる可能性もあるのではないかと考えられる。

4. おわりに

以上、ベトナムにおける国レベルの言語政策・外国語教育政策や教育制度を踏まえ、現在のベトナムの外国語教育事情と日本語教育事情について述べた。現在、ベトナムにおける日本語教育は盛んになり、政府の関心と人々の関心及び人気を集めている。筆者は日本語の教育がこれからさらに発展し、多くの成果が得られると確信している。しかしながら、日本語教育は短い間に急に発展してきたので、まだ準備が不十分なところや問題になっている点も少なくない。日本語教育が安定的に発展するために問題点を解決することが必要である。また、上述したことからもわかるように、ベトナムでの外国語教育は現在まで様々な影響で多くの変化を経てきた。これから日本語教育は流行ったり落ち込んだりしないように、国全体の長期的な、柔軟な政策が必要であると考ええる。また、これを実現するために多くの機関の協力が必要であると考ええる。

参考文献

ベトナム教育訓練省(2006)「全国教育事情報告」。
国際交流基金(2006)「海外日本語教育機関調査報告」。

連絡先 Faculty of Oriental Languages and Cultures,
University of Languages and International Studies
attached to Vietnam National University, Hanoi
144 - Xuan Thuy, Cau Giay, Hanoi
Telephone +84-4-7549557 Fax: +84-4-7548057 (office)
Email: ngothuy65@gmail.com
Mobile: +84-904139936

タイにおける言語政策の動向と日本語の位置付け

Tasanee Methapisit (Thammasat University, Thailand)

1. はじめに

グローバル社会への変貌につれ、世界各地で多言語多文化社会が叫ばれることとなった。グローバル社会において、英語教育の充実はもちろんのこと、国際貿易や国際間の安全性などを確保するには、異国の文化や言語の受け入れも避けられない。相手の言葉を理解すれば国際間の摩擦も軽減される。タイでは、最近の国策として、「2言語プログラム」そして「初中等教育における中国語教育」が推進されているが、J-POPの浸透等により親日家の若者の数も年々増加している。タイにおける言語政策の動向と日本語の位置づけはどのように変わっていくかは、まさに臨界期であり、目をつぶることのできない状況にあると言えよう。本稿では、現在のタイにおける言語政策の中で日本語教育の位置付けを中心に述べる。

2. タイの教育制度

1978年よりタイの教育制度の基本体系は6-3-3-4制に改正され、1999年にはタイで初めての教育基本法である「国家教育法」が制定され、義務教育は9年間に延長された。2001年には小中高12年一貫の新たな基礎教育カリキュラムが定められ、学習内容が①タイ語、②数学、③理科、④社会科・宗教・文化、⑤保健・体育、⑥芸術、⑦職業・建築・テクノロジー、⑧外国語の8グループに定められた。(外国語は人間性を育成し、思考や仕事における基礎的能力を育成するための学習内容とされている)

教育行政の担当官庁は教育省であり、2003年7月に教育省(初等教育、中等教育、一部の大学を管轄)、大学庁(総合大学を管轄)、国家教育委員会が統合され、新しい教育省となり、省内機構改革も実施された。

基礎教育を行う学校は32,475校が初等教育、11,124校が前期中等教育、そして3,173校が後期中等教育を提供している。高等教育に関わっている機関数は全国に635校あり、このうち大学は156校あるという。2006年の統計によると、全レベルの就学生総人口は約1,400万人いるが、高校や専門学校まで進学した人は約77万人で、大学への進学率は18-24歳の人口の約25%に過ぎない。

2.1 タイの言語政策

1990年代以降、タイの文教政策は、単一の国民文化や国語を強調するという方針から、文化の多様性やタイ語以外の言語学習の重要性を認識した方針へと転換した。また、グローバル化の進展に伴い、タイ国民の個人能力および国としての競争力を上げるには外国語能力が不可欠だと政府は痛感し、1995年12月に外国語教育奨励案を内閣で承認し、英語を必修科目、つまり第1外国語として初等教育から教えることが決まった。その後、1996年より「2言語プログラム」つまり、タイ語、社会、法律、文化以外の科目を英語で指導できるという

「English Program (EP)」が導入された。たとえば、2003年よりEPを導入しているバンコク市内にあるベンチャマボーピット学校では、小学1年生1学年内の2クラスにEPを導入している。外国語、数学、理科、保健・体育、芸術、総合学習などの授業において英語で週に約15時間行われている。

現在、タイ全国にEPスクールが183校あり、生徒数30,219人、教員数1,675人となっている。インターナショナルスクールは110校ある。EPをはじめ、全国の英語教育普及活動を担当しているのは教育省ENGLISH LANGUAGE INSTITUTEである。我が子をバイリンガルに育てようと望む親が増加していることはこの数字からも伺えよう。

英語力のある人材を育成するために、教育省高等教育委員会事務局は2003年に英語開発センターEnglish Language Development Center (ELDC)を設立し、サービス業などに必要な英語研修プログラムや社会人向けのオンライン教材などを提供している。

しかしながら、教員不足、専門外の教員、勤務態度、就労ビザなどの問題もあり、質のよい教員の確保が困難である。タイ人英語教師養成、また現役のタイ人英語教師の再教育なども重要な課題とされている。

最近の動向として、英語に次ぐ重要な外国語は、中国語とされている。タイの華人人口は705万人にのぼるにもかかわらず、長年低迷していた中国語教育は21世紀に入り一気にその人気を吹き返した。2003年に、タイ政府の方針によりバンコク市内にある初中等学校に中国語コースが開設された。中国政府からの支援により、孔子学院が全国に13校開設され、2006年にはボランティア中国語教師も447人ほど派遣されている。同年には「タイ国中国語教師協会 (Chinese Language Teachers' Association of Thailand)」が発足した。中国語に関しては、タイ国教育省は、教授法やカリキュラムの標準化を図るとともに、グローバル市場に適応できる人材の育成を目指すとしている。ここ数年テレビでも中国語3,500字の意味を教える、大型電子芸術教学片『漢字宮』という番組が放映されている。

第10次国家経済社会開発5カ年計画(2007-2011年)を受け、タイ学術研究会議 Office of the National Research Council of Thailand(NRCT)は2008-2010年の研究課題要綱に、10項目の緊急課題を掲載した。「足るを知る経済対策」と「国家安全保障および国防力の強化」に次いで3番目に重要な課題として「教育改革」が掲げられ、外国語教育の重要性が強調されている。基礎学習内容である外国語では、基礎教育カリキュラムを通して一貫して学習する言語を英語と定め、その他の外国語については、適切性に基づいて学習を提供する教科を策定する教育機関の公正な判断の元に置くものとしている。現在、民間の語学学校で最も人気のある外国語は、中国語、日本語、韓国語であるという。

2.2 外国語教育と入試制度

タイにおける外国語教育はこれまで、英語、フランス語、ドイツ語などの欧米言語と中国語、日本語などのアジア言語が中心だったが、今後は、それに加えてロシア語、スペイン語、ベトナム語、カンボジア語などの言語教育も行われるようにと提唱されている。

1990年代後半から現在にかけては、大学入試科目に外国語が選択科目として採用され、ドイツ語、フランス語、日本語、中国語、アラビア語、パーリー語の6科目の中から選択可能であるが、2010年からは新試験制度が採用されることになっている。

管轄機関の National Institute of Education Testing Service (NIETS)によると、2010年より実施される新試験制度(通称アドミッション)は基本的には次の4つの要素によって構成されている。

| | | |
|-------|----------------|--------|
| GPAX | (後期中等教育6期分の成績) | 20% |
| O-NET | (大学入試センター試験) | 30% |
| GAT 1 | (一般知識:数学と英語) | 10-50% |
| PAT | (専門知識:複数) | 0-40% |

GPAX及びO-NETにより高校での成績を50%採用している。残りの50%はGATつまり数学と英語の能力の成績だけを見るか、専門知識も考慮するかは、それぞれの大学の判断に委ねる。英語以外の外国語はPATに含まれている。

専門知識を測る試験であるPATは7つに分類される。PAT1は数学、PAT2は理科、PAT3は工学、PAT4は建築学、PAT5は教育学、PAT6は芸術美術学、PAT7は第2外国語(フランス語、ドイツ語、日本語、中国語、アラビア語、パーリー語)である。(最初の構想では、PAT7の第二外国語ははずされたが、フランス語教師協会の有力者の働きかけにより復活。但し、PAT7が占める割合は10%に止まっている。)

2010年より実施のアドミッションは年に3回(7月、10月、3月)行われ、そのうち最も高い得点を採用、有効期限は2年とされている。

今の時代の理想の大学卒業生の資質として、基礎的IT能力のほか、最低2つの外国語が使いこなせ、国際的な環境の中で業務が果たせるという能力が要求されていると、第9次高等教育開発計画(2002-2006年)に記されている。

2.3 タイの日本語教育の現状

タイで初めて日本語教育が誕生したのは1947年であったが、1981年に日本語は外国語と

して8つの基礎内容の一つに認定された。1991年に国際交流基金日本語センターが設立され、1994年に日本語教師養成コースが設けられてから、日本語教師数はもちろんのこと、日本語学習者数が急増した。1995年には日本語は人材不足分野であると定められ、この分野の人材育成が急務となった。1998年までのタイの日本語教育の変遷は松井嘉和等（1999）を、また、1990年代後半から最近にかけての大きな動向については伊藤（2008）も参照されたい。本稿では最近の動向を重点的に述べる。

1997年には、タマサート大学大学院修士課程において「日本学研究科」が開設され、1999年には、チュラーロンコーン大学大学院修士課程に、「日本文学及び日本語学研究科」が開設された。

1998年には日本語は初めて大学入試の試験科目に採用され、2005年度の入試では、19大学87専攻で受験者が日本語を選択することができた。近年、第2外国語の中ではフランス語に次ぐ受験者数（約3500名）になっており、こうした状況が中等教育での日本語学習者の増加を後押ししていると考えられる。

ここ数年で新規に日本語専攻講座を開設する高等教育機関が急増している。このような目覚ましい発展は国際交流基金の支援によるところが大きいと思われる。特に最も評価すべき活動は1994年より実施の初等中等教育の現職教員を対象とした「日本語教師養成講座」であり、現在までに189名の教員を養成している。日本語教師の質の向上を目指し、引き続き年に数回の研修プログラムが行われている。その結果、新規に日本語コースを開設する学校も増えつつある。2006年の調査によると、タイの教育機関数、教員数、学習者数は表1に示したとおりで、日本語学習者数は1998年に比べて約40%増加していることがわかる。ちなみに、タイの日本語学習者数は世界で7位となっている。

表1：タイにおける日本語教育機関数、教員数、学習者数

| 調査年 | 教育機関数 | 教員数 | 学習者数 | 東南アジアの学習者数 | 全世界の日本語学習者数 |
|------|-------|-------|--------|------------|-------------|
| 1998 | 200 | 615 | 39,822 | 132,409 | 2,102,103 |
| 2003 | 274 | 864 | 54,884 | 206,014 | 2,356,745 |
| 2006 | 451 | 1,153 | 71,083 | 429,736 | 2,979,820 |

国際交流基金バンコク日本文化センター（2008）によれば、2007年現在、全国の国立大学24校のうち14校で、私立大学67校のうち4校で、ラチャパット大学40校のうち15校で、そしてラチャマンカラ工科大学9校のうち2校で日本語専攻講座が開設されている。年間およそ1000名近くの日本語専攻生が世に送り出されているという計算になる。タマサート大学大学院の過去10年間の修了生は62名となっている。チュラーロンコーン大学大学院過去8年間の修了生は17名となっている。

日タイ修好120周年を迎えた2007年には、長年言われてきた教員不足問題を解決するために、コンケン大学教育学部に「日本語教育学」が、チュラーロンコーン大学大学院にも修士論文を必修としない1年半の教員養成修士課程が設立された。今後の教師養成や研修は国内でも行われることができるようになった。また、ものづくりマインドを持った即戦力人材を育成、産業界に供給するために、日本語・英語と、工学、科学、経営学等の専門知識の教育を並行した非常にユニークな教育課程を提供する泰日工業大学(TNI)も開学し、現在の登録学生数約1,200名には、今後の活躍が期待される。さらに、来年度には国立マヒドン大学でも日本語専攻を開講、またカセサート大学でも大学院修士課程を開設の予定である。

なぜタイで日本語学習がブームになったかということについては、様々な要因が考えられる。まず、一般の人でも、日本語能力があると、就職で有利になるという認識がある。マンガ、アニメ、ビデオゲーム、歌などのJ-POP文化の浸透により、日本文化、社会・政治・経済、科学技術などにも関心を示し、直接日本語で理解したいと思う若者が多い。そして日本留学経験者が様々な分野において活躍しているため、タイで独自に作成された日本語教科書、日

本に関する参考書, 文芸誌, 学会誌, マンガ, 小説の訳書などが充実してきている。

3. タイにおける日本語教育の可能性

タイにおける日本語教育は, 日本企業の進出, 国際交流基金の積極的な教師養成プロジェクト導入に依存するところが大きかったが, 最近では日本文化, サブカルチャーが浸透し, 日本語日本文化に興味があり, 日本語を自発的に勉強しようとする若者が増加した。今後の日本語教育のさらなる振興を図るには, 学習者の低年齢化, 学習者の動機が多様化が重要なキーワードになろう。学習者の適性や個人の異なる背景知識を考慮しつつ, 柔軟に対応できる日本語教育が要求されてくると思われる。

そのためには, 国際交流基金をはじめ, タイ国元日本留学生協会や泰日経済技術振興協会などの支援を継続的に受けながら, 既存の主要なネットワークを機能させることが効果的な方策であると考えられる。最近行われている活動には, 定例研究会, 滞日未経験の教師を対象とした短期訪日研修, 学習者のスピーチコンテスト, 作文コンテスト, ドラマコンテスト等がある。現在タイにあるネットワークには以下のものがある。

| 組織名 |
|---------------------------------------|
| タイ国日本語教育研究会 |
| タイ国日本語教師会(2008年より「タイ国日本語文化教師協会」として登録) |
| ラチャバットの日本語教育を考える会 |
| イサーン日本語教師の会 |
| 東北タイ中等学校日本語教師の会 |
| みんなの勉強会 |
| 北部タイ日本語教師の会 |
| 北部タイ中等教育日本語教師会 |
| タイにおける母語・継承語としての日本語教育研究会 |
| 南部日本語教師会 |

2008年8月現在タイで活躍している日本語教師数は, 非常勤も含めて1,096名, このうち日本人教師は403名いる。最近タイ人教師が日本語教員の多様化が進んでいる中で, 細分化されたニーズを個々に掘り下げていくミクロな視点と, 全体の連携を図るマクロ的なネットワーク作りが求められる。日本語教育の普及には, タイ人教師及び日本人教師が協働して積極的に取り組んでいくことが必要であろう。

4. おわりにー今後の課題

タイ国内における日本語教育は充実してきているが, 課題もある。

日本語教育のいっそうの振興を図るには, 既に設置されている「日本語教師養成コース」を充実させ, 既に教育経験のある教師には, 最新情報の提供, 技術の普及, レベルアップのための教育指導が必要である。特に中等教育機関で教えているタイ人教師へは継続的な研修プログラムが必要である。

学習者の変化に対しては, 個別学習などに対応できるよう, E-Learning教材の作成, または国を超えたリソースの共有が重要になってくる。特に, 中級から上級学習者のための教材の充実が求められよう。

国家レベルを超えた草の根の交流を促進するには, グローバルな視野を持ち, 異文化に対応でき, しかも, 日本語が使いこなせる, 高いコミュニケーション能力を有する人材育成はもちろん, 日本研究者の育成も必要である。

最後に, ネットワーク構築や, ワークショップの企画を担う中核的人材の育成が必要であろう。これらの活動を重ねることにより, 近隣諸国にいる日本語教育関係者との連携をとり, ネットワークを拡大していくことになる。

これまで見てきたように、タイにおける日本語教育の未来には、明るい要素がたくさんある。日本とタイの両国間の文化交流、学術交流がさらに盛んに行われ、日本研究に関する修士課程の増加、博士課程設立の日が来るであろう。様々なネットワークが互いの言語や文化への理解を深めるために活発な活動をすることになる。さらに言えば、国籍や母語を問わず、また東南アジア地域のみならず、世界各地にいる日本語教師、研究者、学習者同士が「日本語を媒介語として」コミュニケーションを図り、国際的な活動に協働してとりかかるともはや夢ではなくなる。

参考文献

伊藤孝行 (2008) 「タイに於ける日本語教育の現状ならびに動向—増加・深化・高等化・難化—」, 『国語研究』71, pp. 17-20.

国際交流基金 (2008) 『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・2006年』凡人社柴田庄一・岡戸浩子(2001) 「グローカリゼーション」の動向と言語教育の行方—多様化をめぐるアンケート調査を手がかりとして—『言語文化論集』第XXII巻第2号, pp43-58.

渋谷恵・鈴木康郎 (2001) 「タイ—国民教育の展開と少数民族の対応」, 天野正治・村田翼夫編『多文化共生社会の教育』, 玉川大学出版部, pp. 275-276.

鈴木康郎 (2005) 「タイにおける小学校英語教育の現状と課題」, 文部科学省中央教育審議会・教育課程部会外国語専門部会 (第9回) 配布資料.

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo/chukyo3/siryu/015/05120501/09.htm

スニーラット・ニャンジャローン (2008) 「タイ国日本語教師会 JTAT による、教師と学習者のための活動—日本語ドラマコンテストの開催—」『海外日本語教育レポート第19回』, 国際交流基金.

<http://www.urbanconnections.jp/temp/pld/jf/j/japanese/survey/tsushin/report/report19.html>

玉置 充子 (2007) 「タイ華人と中国語教育」, 拓殖大学海外事情研究所華僑研究センター <http://www.cnc.takushoku-u.ac.jp/~kakyonet/kaiji/2007-9.pdf>

松井嘉和, 北村武士, ウォーラウトチラソンバット (1999) 『タイにおける日本語教育—その基盤と生成と発展—』 錦正社.

Office the Education Council, Ministry of Education “*Strategies and Roadmap for Higher Education Reform in Thailand*”, pp.1-26.

http://www.onec.go.th/publication/47042/index_47042.htm

Pattanida Punthumasen (2007) “International Program for Teacher Education: An Approach to Tackling Problems of English Education in Thailand”, in *The 11th UNESCO-APEID International Conference Reinventing Higher Education: Toward participatory and Sustainable Development* 12-14 December 2007 Bangkok, Thailand. pp.1-14.

เกรียงศักดิ์ เจริญวงศ์ศักดิ์ (2546) *ภาพอนาคตและคุณลักษณะคนไทยที่พึงประสงค์* เอกสารชุดโครงการวิชาการเรียนรู้ของคนไทยลำดับที่2 สำนักงานคณะกรรมการการศึกษาแห่งชาติ pp.77-79.

http://www.onec.go.th/publication/pic_future/pic_future.pdf

เกรียงศักดิ์ เจริญวงศ์ศักดิ์(2551) “แนวโน้มทั่วโลกไปทิศโรงเรียน 2 และ 3 ภาษา” นิตยสารการศึกษาอัฟเกรดกับวิชาการ.คอมปีที่ 2 ฉบับที่ 089 กรกฎาคม 2551 <http://www.vcharkarn.com>

<http://202.142.219.4/varticle/37563>

สำนักงานคณะกรรมการวิจัยแห่งชาติ (2550) *คู่มือนโยบายและวิจัยยุทธศาสตร์ของชาติ 2551-2553*.

<http://www.nrct.net/index.php/poll/poll/transporent/member/html/html/strategy48.html>

สำนักงานพัฒนาเศรษฐกิจและสังคมแห่งชาติ (2543) *วิสัยทัศน์การพัฒนาอุดมศึกษาตามแผนพัฒนาการศึกษาระดับอุดมศึกษาฉบับที่9 (2545-2549)*

http://www.niets.or.th/niets_news.html ฉบับที่ 11 ประจำเดือนกรกฎาคม-สิงหาคม 2551.

連絡先 Department of Japanese, Faculty of Liberal Arts, Thammasat University
Tha Prachan Campus

2 Phrachan Road, Phranakorn, Bangkok 10200 THAILAND

Tel: +66(0)2-613-2629~30

Fax: +66(0)2-623-5100

Rangsit Campus

99 Moo 18 Paholyothin Road, Klongnung, Klongluang, Pathumthani 12121 THAILAND

Tel: +66(0)2-696-5621

Fax: +66(0)2-696-5626

email: tasmetha@tu.ac.th, tasmetha@hotmail.com